

浜銀総研 News Release



2012年12月13日

6 四半期ぶりに悪化した神奈川県内中堅・中小企業の景況感

—— 企業経営予測調査2012年12月調査結果 ——

要 旨

【景況感】

神奈川県内中堅・中小企業の2012年12月末時点における業況判断D. I.（全産業ベース、業況が「良い」－「悪い」、回答社数構成比、%）は▲29と前回調査から7ポイント低下した。

今回の業況判断D. I. 値を製造業、非製造業の別にみると、製造業が▲35と前回調査比13ポイント低下し、非製造業も▲25と同3ポイント低下した。製造業ではすべての業種でD. I. 値が低下しており、なかでも電気機械や化学・石油、金属製品、一般機械などで大きく低下した。一方、非製造業では飲食店・宿泊やサービス、小売などでD. I. 値が低下した。

3か月先（2013年3月末）の見通しについては、製造業、非製造業ともに低下を予想していることから、全産業ベースの業況判断D. I. 値は▲31と12月実績に比べて2ポイントの低下と、景況感の悪化が続くと見込まれている。

県内企業の業況判断D. I. は、東日本大震災の影響から脱した後、前回調査まで改善を続けてきたものの、今回調査では6四半期ぶりの悪化に転じた。海外景気の減速や日中関係悪化、エコカー補助金終了の影響などから、製造業を中心に景況感は悪化している。12月末時点のD. I. 値の低下幅は、過去のピークからの落ち込みに匹敵する大きさとなり、神奈川県経済が後退局面入りしたことを示唆する結果となった。

【本件についてのお問い合わせ先】

(株)浜銀総合研究所 調査部 宮下 敦
TEL. 045-225-2375 (ダイヤル)

企業経営予測調査

2012年12月実施

四半期別（第166回）結果

対象企業 神奈川県内の中堅・中小企業を中心とした1,281社
（うち製造業416社、非製造業865社）

回収率41.1%（回答企業526社、うち製造業203社、非製造業323社）

業況判断D. I.

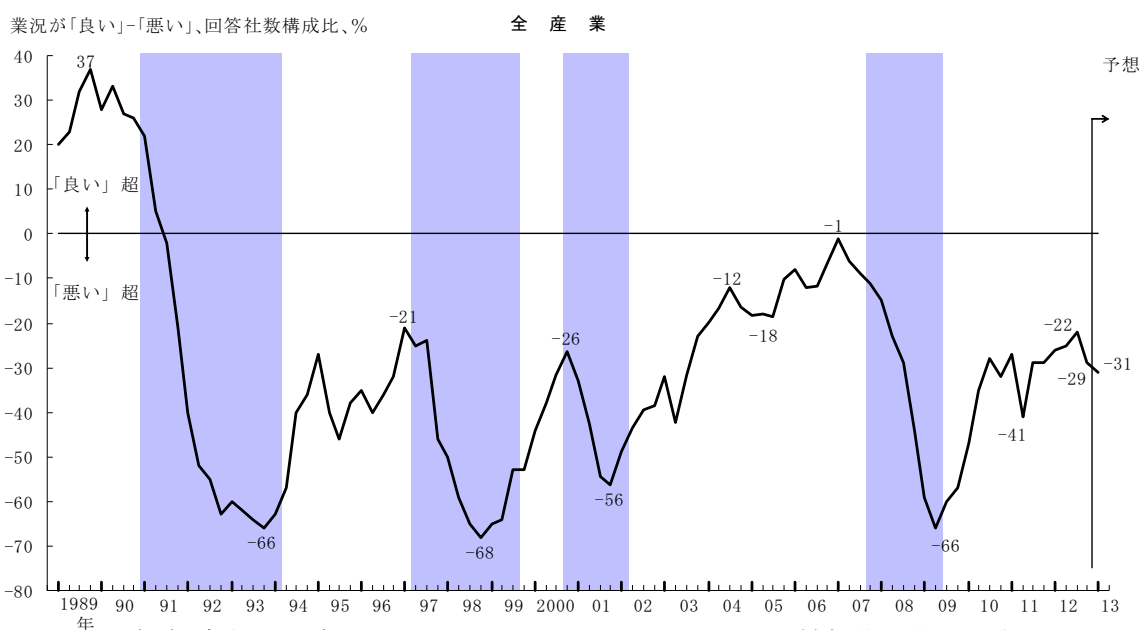
（2012年12月末）

神奈川県内中堅・中小企業の2012年12月末時点における業況判断D. I.（全産業ベース、業況が「良い」－「悪い」、回答社数構成比、%）は前回調査の▲22から今回▲29へと7ポイント低下した。

今回の業況判断D. I. を製造業・非製造業別にみると、まず製造業が前回調査の▲22から▲35へと13ポイント低下した。このD. I. 値の低下幅は、近年では震災の影響で急低下した2011年6月（21ポイント）に次ぐ大きさとなった。業種別にはすべての業種でD. I. 値が低下した。なかでも電気機械は前回調査の▲17から今回調査の▲43へと26ポイントの低下となり、化学・石油も前回調査の▲41から今回▲67へと26ポイント低下した。また、金属製品が15ポイント低下の▲36、一般機械が11ポイント低下の▲35と「悪い超」幅が拡大した。

一方の非製造業については前回の▲22から▲25へと3ポイントの低下にとどまった。業種別には飲食店・宿泊が前回調査比30ポイント低下の▲56となったほか、サービスが12ポイント低下の▲26、小売が11ポイント低下の▲41などと「悪い」超幅が拡大した。反面で、建設は▲9と10ポイント上昇し、卸売も▲33と3ポイント上昇した。

業況判断D. I. の推移



（3か月先の見通し）

2013年3月末時点の業況判断D.I.は、全産業ベースで▲31と12月末の実績に比べて2ポイントの低下と2四半期連続で低下が見込まれている。

製造業では、12月に急低下した化学・石油や電気機械などで景況感の改善が見込まれているものの、金属製品や輸送機械などで引き続き悪化が見込まれていることから、製造業全体ではD.I.値が▲37と12月末比2ポイント低下する見通しである。一方、非製造業も飲食店・宿泊や小売などで景況感の改善が見込まれているものの、運輸・倉庫やサービスなどで悪化が見込まれていることから、非製造業全体では▲28と12月末比3ポイント低下する見通しである。

県内企業の業況判断D.I.は、東日本大震災の影響から脱した後、前回調査まで改善を続けてきたものの、今回調査では2011年6月調査以来6四半期ぶりに悪化した。海外景気の減速や日中関係悪化、エコカー補助金終了の影響などから、製造業を中心にD.I.は低下している。なお、12月末時点の低下幅は過去のピークからの落ち込みに匹敵する大きさとなった。円安や株価の持ち直しなど明るい材料はあるものの、D.I.値の動きは神奈川県経済が後退局面入りしたことを示唆する結果となった。

足下の業況判断D.I.と3か月先の見通し

（業況判断D.I.：業況が「良い」マイナス「悪い」の回答社数構成比、％）

	2012年 6月末	2012年 9月末	2012年 12月末	2013年 3月末 (予想)
全産業	▲25	▲22	▲29 (▲24)	▲31
製造業	▲24	▲22	▲35 (▲28)	▲37
一般機械	▲31	▲24	▲35 (▲28)	▲42
電気機械	▲23	▲17	▲43 (▲13)	▲29
電子部品・デバイス	▲50	▲64	▲71 (▲50)	▲64
輸送機械	▲7	▲12	▲21 (▲35)	▲38
食料品	▲35	▲31	▲35 (▲19)	▲41
化学・石油	▲17	▲41	▲67 (▲59)	▲47
鉄鋼・非鉄	▲19	▲8	▲13 (▲8)	▲13
金属製品	▲38	▲21	▲36 (▲38)	▲60
非製造業	▲25	▲22	▲25 (▲22)	▲28
建設	▲30	▲19	▲9 (▲20)	▲14
不動産	▲10	▲4	▲13 (▲9)	▲17
運輸・倉庫	▲8	▲19	▲22 (▲31)	▲33
卸売	▲17	▲36	▲33 (▲28)	▲40
小売	▲36	▲30	▲41 (▲25)	▲28
飲食店・宿泊	▲33	▲26	▲56 (▲21)	▲33
サービス	▲29	▲14	▲26 (▲18)	▲35

（注）カッコ内は前回2012年9月調査時点における12月末予想である。

過去のD. I. 値のピークからの低下幅

	全産業		製造業		非製造業	
	D. I.	低下幅	D. I.	低下幅	D. I.	低下幅
1989. 12	37	▲ 9	37	▲ 7	37	▲ 12
1990. 3	28		30		25	
1997. 3	▲ 21	▲ 4	▲ 8	▲ 13	▲ 33	4
1997. 6	▲ 25		▲ 21		▲ 29	
2000. 12	▲ 26	▲ 7	▲ 14	▲ 11	▲ 38	▲ 2
2001. 3	▲ 33		▲ 25		▲ 40	
2007. 3	▲ 1	▲ 5	▲ 3	▲ 1	0	▲ 7
2007. 6	▲ 6		▲ 4		▲ 7	
2012. 9	▲ 22	▲ 7	▲ 22	▲ 13	▲ 22	▲ 3
2012. 12	▲ 29		▲ 35		▲ 25	

なお、本プレスリリースの集計は速報であり、後日発行する報告書の計数と異なる場合があります。

以 上

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。